

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう平成25年 12月5日
(2013年)
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)第1888号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
句報 TEL 03(3262)2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

報告踏まえ今後の対応協議

本会の国と地方の協議の場等に関する特別委

全国市議会議長会（会長 佐藤祐文・横浜市議会議長）は11月21日、第7回国と地方の協議等に関する特別委員会を開き、平成26年度政府予算編成に向け開催される「国と地方の協議の場」への対応を協議した。この日の時点で協議の場の開催時期は未確定だが、予算編成ほか地財対策などを議題に協議の場が開かれる見通し。本会が主張すべき内容などをまとめた。ほか当日は総務省の青木信之・大臣官房審議官から、予算編成と地財対策の概略を聴取した。



左から守重副委員長（立川市）、山崎副委員長（明石市）、橋村委員長、講師、佐藤会長、小林副委員長（福山市）



協議の場を佐藤会長（右）が、要請活動を須田委員長が報告

相模原市 会長 横浜市

26年度 予算大綱案を了承
共済会が第2回理事会で

市議会議員共済会（会長 佐藤祐文・横浜市議会議長）は11月18日、東京・都市センターホテルで第2回理事会を開き、平成26年度の共済会収支を見通した予算大綱案を協議のうえ了承した。同大綱に基づき今後、26年度の事業計画と予算案を作成する。

同大綱をみると、年金などの給付に要する費用へ充当する「市負担金」は、26年度の負担金率が未定となっている。地方議会議員年金制度が23年6月に廃止されて以降、経過措置として給付に必要な費用は共済会の保有する残余の資産を除き、各自治体が負

担することとなっている。

毎年度の市負担金率は総務省令で定められるが、26年度の率は現在の段階では総務省が精査している。最終的には26年度の政府予算案が閣議決定されたのち、市負担金率が示される予定。なお、25年度の市負担金率は100分の51・9だった。

このほか当日は25年度上半期経理状況の報告があった。

12月5日現在の都市数
812団体

うち	
指定都市	20市
中核市	42市
特例市	40市
一般市	687市
特別区	23区

活動を予定しており、須田委員長は特別委の場で奮闘を誓った。佐藤会長も地方税財源の充実などを国に対し、強く働き掛けていく決意を示した。

本会の特別委（委員長 橋村芳和・京都市議会議長）では協議の場への対応の協議に先立ち、これまでの動向を整理した。佐藤会長が協議の場の議員を務めているため特別委の場で佐藤会長は、10月11日開催の協議の場の動向を報告。あわせて本会の要請活動の状況について、本会の国会対策委員長も務める須田毅・委員（相模原市）が報告した。10月の協議の場で佐藤会長は、特に「固定資産税に係る償却資産課税の堅持」「車体課税の代替財源確保」を求めていた。本年度は産業競争力法案の策定にあわせ与党税調の議論が秋から開始。償却資産に課せられる固定資産税のうち「機械及び装置」への課税措置見直し論が経済界を中心に高まっており、自治体関係者は危機感を募らせている。税収が約1・6兆円で安定している基幹税の廃止・縮小ともなれば、市町村財政に巨額の穴が空く。車体課税も、取得税と重量税の2税で24年度は市町村へ4375億円が配分されており、代替財源の提示なしに見直しへ応じられない。本会の国対委は9月11日、地財委と緊急要請活動を展開し巻き返しに奔走。活動が功を奏し結論は年末へと先送りされたものの、厳しい情勢に変わりはしない。国対委では12月3日と4日に改めて要請活動を予定しており、須田委員長は特別委の場で奮闘を誓った。佐藤会長も地方税財源の充実などを国に対し、強く働き掛けていく決意を示した。

建運委が11/18・社文委が11/20
地行委が11/26・地財委が11/27

要望書まとめる

会議終了後に要請活動

本会の各委員会は11月に入り、東京・全国都市会館で相次いで委員会を開催した。開催順に▽18日▽第148回建設運輸委員会▽20日▽第148回社会文教委員会▽26日▽第136回地方行政委員会▽27日▽第132回地方財政委員会―となっている。産業経済委員会は既に11月7日に委員会を開催済み▽本紙1887号1面掲載。当日は各委員会とも所管事項に関する要望を決定。各委員会の要望は、11月6日に開催された第95回評議員会で決定され、各委員会へ付託された項目を加味して取りまとめられている。委員会ではあわせて、評議員会で会長提出決議として決定され、各委員会へ付託された「東日本大震災からの早期復旧・復興及び原子力発電所事故災害に関する要望」を決定した。本紙では2面へ建設運輸委員会と社会文教委員会、3面へ地方行政委員会と地方財政委員会の概要を掲載する。

社文委の主な要望事項

医師不足・偏在対策など

社会文教委員会では委員長が欠員となっていたため選任されるまでの間、山本茂夫・



委員長が選任されるまでの間、山本茂夫・副委員長が議事進行



石井政・社文委員長
(名張市)

副委員長（香南市）が議事を進行。補欠選任の結果、石井政・名張市議会議長が委員長に就任した。

協議では▽地域医療施策▽保健衛生施策等▽医療保険制度▽介護保険制度▽少子化対



中村博治・国民健康保険課長に対し要望

策等▽雇用対策▽社会福祉施策▽環境保全施策▽文教施策―の9項目の柱から構成される要望を決定した。

会議終了後、要望事項実現のため石井委員長、瀬川健則

建運委の主な要望事項

自然災害対策の推進を



あいさつする永山委員長

建設運輸委員会（委員長▽永山芳宏・人吉市議会議長）では▽自然災害対策の推進▽各種交通基盤整備の推進▽都市基盤整備の推進▽観光立国の推進―の4項目の柱からな

る要望を決定した。

会議終了後、要望事項実現のため永山委員長、風間順一・副委員長（小千谷市）、松

本義彦・副委員長（たつの市）は実行運動班を編成。国

土交通省で、徳山日出男・道

路局長、森北佳昭・水管理・

国土保全局長、谷脇暁・道路

局長に相次いで面談し要

請。各委員も会議終了後には

地元選出の国会議員を中心に

協力を要請した。

当日は、国土交通省大臣官

房の平垣内久隆・会計課長から「平成26年度国土交通省予算概算要求の概要について」、同省水管理・国土保全

局の西山幸治・砂防部砂防計画課長から「今後の土砂災害

防止対策について」と題する

講師説明を聴取した。

同省では、26年度の概算要求で防災・減災・老朽化対策

や水害・土砂災害など諸課題にバランス良く対応すべく、

公共事業関係費に対年度比1・17倍の5兆1986億円を

要求している。公共事業予算では、建運委が強く要望する

治山・治水対策や地震・津波

対策等も含まれ、予算の増額

確保に期待が寄せられる。



徳山日出男・道路局長（右）と森北佳昭・水管理・国土保全局長（左）に対し要望

地財委の主要要望事項 税制改正など喫緊の課題



あいさつする梅原委員長

地方財政委員会（委員長 梅原健治・魚津市議会議員）では▽平成26年度税制改正▽26年度地方財政対策▽26年度地方債計画▽地方公営企業▽について、同省自治税務局企画課の天利和紀・税務企画官から説明を受ける様子。



佐藤勉・自民党国会対策委員長に対し要望

当日は、総務省自治財政局の内藤尚志・財政課長から「26年度地方財政の課題について」、同省自治税務局企画課の天利和紀・税務企画官から説明を受ける様子。

「26年度地方税制の課題について」と題する講師説明を聴取した。内藤課長と天利企画官の両氏とも「地財対策」「税制改正」いずれについても地方を取り巻く状況は厳しく、12月に向け粘り強く活動していく必要性を説いた。

地財委が取りまとめた5項目の要望のうち「税制改正」「地財対策」では、いずれも重点要望事項を項目の冒頭に掲げている。税制改正では、「固定資産税に係る償却資産課税の堅持」「車体課税の代替財源確保」など、喫緊の課題が要望事項として並んでいる。近く開かれる予定の「国と地方の協議の場」でも予算編成のほか、税制改正や地財対策が議題に上る見通し。梅原委員長も委員として出席した本会の「第7回国と地方の協議の場等に関する特別委員会」では11月21日、今後の本会が主張すべき内容などを協議している1面掲載。

あいさつする高秀委員長



副委員長に大貫鹿沼市議長が就任

地方行政委員会（委員長 高秀政博・千歳市議会議員）では、副委員長1名が欠員となっていたため、副委員長補欠選任を実施。選任の結果、大貫武男・鹿沼市議会議員が副委員長に就任した。

協議では▽地方分権改革の推進▽地方議会の権能強化▽消防防災体制の充実強化▽過疎地域の自立促進▽空き家等に対する総合的な法整備等▽合併市町村に対する支援の拡充▽基地対策関係予算の確保▽治安対策の強化等▽北方領土返還▽竹島の領有権確立

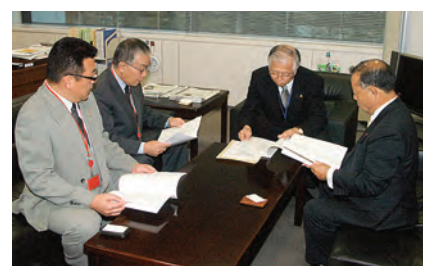
▽日米地位協定の抜本的な改定▽人権救済制度の確立の12項目の柱から構成される要望を決定した。

会議終了後、要望事項実現



大石利雄・消防庁長官に対し要望

のため高秀委員長、神田隆彦・副委員長（呉市）、大貫副委員長は実行運動班を編成。大石利雄・総務省消防庁長官、門山泰明・同省自治行政



門山泰明・自治行政局長に対し要望

局長、山崎重孝・同省大臣官房審議官、時澤忠・同省自治行政課長、山越伸子・同省地域力創造グループ過疎対策室長に相次いで面談し要望した。各委員も会議終了後には地元選出の国会議員を中心に協力を要請した。

当日は講師として内閣府地方分権改革室の末宗徹郎・次長から「地方分権をめぐる最近の動向について」、実行運動班との面談にも応じた山越・過疎対策室長から「過疎対策の現状と課題」と題する説明を聴取した。

2面に引き続き3面では、地方行政委員会と地方財政委員会の概要を掲載する。

地行委の主要要望事項 地方分権改革の推進など

衆参の基地関係委員会委員を招き

所要額確保で要望懇談会

基地協

全国市議会議長会基地協議会(会長＝神田隆彦・呉市議会議長)は11月19日、東京・ホテルグランドアーク半蔵門で第80回理事会Ⅱ5面掲載、衆・参基地関係委員会委員との要望懇談会を開催した。

懇談会では神田会長のあいさつに続き、基地対策関係予算に関し要望陳述すべく同協議会を代表し、関清伸・副会長(善通寺市議会議長)、宮西健吉・相談役(小松市議会議長)が登壇した。副会長は総務省所管の基地交付金・調整交付金に関し陳述。固定資産税の代替的な性格を有する両交付金のうち、基地交付金は固定資産税の4割に届かない現状を述べたうえで、所要額の確保へ協力を要請した。宮西相談役は防衛省所管の基地周辺対策経費に関し陳述。障害防止・住宅防音事業、民生安定助成事業をはじめとする基地周辺対策事業は基地周辺住民の理解を得るために、所



防衛省所管の要望 (宮西相談役)

ただ今ご紹介いただきました石川県小松市議会議長の宮西でございます。

私からは、防衛省所管の基地周辺対策経費の所要額確保につきまして、ご要望申し上げます。

全国の自衛隊や在日米軍の基地周辺の住民は、基地の所在に伴って、飛行場周辺の著しい騒音や、墜落事故、演習場等での誤射、艦船と漁船との衝突事故等の危険と隣り合わせであり、日々、日常生活に様々な影響を受けているのが実情であります。

このため、国は、障害防止・住宅防音事業、民生安定助成事業をはじめとする基地周辺対策事業を実施し、周辺住民の方々の安全で快適な生活環境の確保を図っていただいている訳ですが、この事業は、基地関係施設の必要性について、周辺住民の方々にご理解いただくためにも不可欠な事業であります。

諸先生方には、基地周辺住民に対する環境整備、また所在市町村の特殊事情にご理解を賜り、来年度予算においても、より使い勝手の良い事業にさせていただくとともに、基地周辺対策経費の所要額確保について、是非ともご尽力賜りますよう、切にお願い申し上げます。

どうぞ、よろしくお願い申し上げます。



総務省所管の要望 (副会長)

ただ今ご紹介いただきました香川県善通寺市議会議長の関でございます。

私からは、総務省所管の基地交付金・調整交付金の所要額確保につきまして、ご要望申し上げます。

我々基地関係市町村議会は、地域住民に対し、基地が所在することへのご理解、また、ご協力をいただくことや、基地所在に伴う様々な諸問題の解決につきまして、積極的に取り組んでいるところでございます。

ご案内のとおり、基地交付金・調整交付金は、固定資産税の代替的な性格を基本に、基地が所在することによる特殊な財政需要に対応するために交付されており、基地所在市町村の住民サービスの向上に、必要不可欠なものであります。

しかしながら、現在の基地交付金の額は、固定資産税相当額の四割に届かないのが実情であります。

また、在日米軍再編等、基地問題が注視されている中で、基地の負担を受け入れている自治体に対する相応の財政措置は、当然のことであると考えます。

来年度は、基地交付金・調整交付金が増額される年度ではありませんが、諸先生方におかれましては、平成二十六年度予算につきまして、我々基地関係市町村の実情を十分ご賢察をいただき、「基地交付金・調整交付金の所要額確保」に向けまして、是非ともお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

以上が基地交付金及び調整交付金についての要望でございます。

どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

所要額の確保を要請した。当日は出席の国會議員を代表し、衆議院の総務委員長と安全保障委員長、参議院の総務委員長と外交防衛委員長からあいさつを賜ったほか、4氏と代理出席も含め国會議員ら51名が懇談会に出席した。

基地対策関係予算の所要額確保に関する重点要望

1. 基地交付金・調整交付金(総務省所管)の所要額確保等

平成26年度予算において、基地交付金275億4,000万円(対前年度同額)、調整交付金70億円(対前年度同額)の概算要求額を満額確保するとともに、基地交付金の対象資産の範囲を自衛隊の使用する全資産に拡大すること。

2. 基地周辺対策経費(防衛省所管)の所要額確保等

(1) 平成26年度予算において、基地周辺対策経費1,230億2,100万円(歳出ベース・対前年度比30億1,100万円増)の概算要求額を満額確保すること。

また、基地周辺対策事業については、近年、補助対象施設・範囲の拡大等の適用基準の緩和がなされたことは評価されるものであるが、今後さらに緩和を図ること。

(2) 在日米軍再編に伴い負担増となる関係市町村に対しては、十分な支援措置を講ずるとともに、再編に伴い現行の基地対策関係予算に支障が生ずることのないよう十分配慮すること。

(3) MV-22オスプレイについては、安全性に対する国民の不安が完全に払拭されたとは言えない状況にあることから、日米合同委員会で合意されたオスプレイ運用の安全確保策を遵守するとともに、配備・飛行訓練等について関係市町村に対し十分な説明及び情報提供を行うこと。

(4) 新たな中期防衛力整備計画の策定に当たって、基地の機能・運用等の変更を検討する場合には、関係市町村の実情及び地域の意見に十分配慮すること。

全国市議会議長会基地協議会

衆・参基地関係委員会委員との要望懇談会出席国会議員(結果)

敬称略・五十音順

平成25年11月19日(火)17時開会

(ご本人) ★は委員長 ●は理事

○衆議院 総務委員会 ★高木 陽介 (たかぎ ようすけ)	○参議院 総務委員会 ●二之湯 智 (にのゆ さとし) ★山本 香苗 (やまもと かなえ)
---------------------------------	---

○衆議院 安全保障委員会 ★江渡 聡徳 (えと あきのり) ●中丸 啓 (なかまる ひろむ) ●中山 泰秀 (なかやま やすひで)	○参議院 外交防衛委員会 ●佐藤 正久 (さとう まさひさ) ★末松 信介 (すえまつ しんすけ)
--	---

○基地関係国会議員(衆議院) 伊藤信太郎 (いとう しんたろう) 井上 信治 (いのうえ しんじ) 亀岡 偉民 (かめおか よしたみ) 北村 茂男 (きたむら しげお) 北村 誠吾 (きたむら せいご) 木原 誠二 (きはら せいじ) 佐々木 紀 (ささき はじめ) 鈴木 憲和 (すずき のりかず) 武田 良太 (たけだ りょうた) 寺田 稔 (てらだ みのり) 丹羽 秀樹 (にわ ひでき) 三宅 博 (みやけ ひろし) 吉川 赴 (よしかわ たける)	○基地関係国会議員(参議院) 磯崎 仁彦 (いそざき よしひこ) 宇都 隆史 (うと たかし) 江島 潔 (えじま きよし) 金子原二郎 (かねはら じろう) 島村 大 (しまむら だい) 豊田 俊郎 (とよだ としろう) 藤川 政人 (ふじかわ まさひと) 松下 新平 (まつした しんぺい) 溝手 顕正 (みぞて けんせい)
---	---

計 30名

(代理)

○衆議院 総務委員会 ●土屋 正忠 (つちや まさただ)	○参議院 総務委員会
---------------------------------	------------

○衆議院 安全保障委員会 ●今津 寛 (いまづ ひろし)	○参議院 外交防衛委員会
---------------------------------	--------------

○基地関係国会議員(衆議院) 麻生 太郎 (あそう たろう) 甘利 明 (あま り あきら) 石破 茂 (いしば しげる) 大塚 拓 (おおつか たく) 岸 信夫 (きし のぶお) 高村 正彦 (こうむら まさひこ) 谷川 弥一 (たにがわ やいち) 中谷 元 (なかたに げん) 古川 禎久 (ふるかわ よしひさ) 町村 信孝 (まちむら のぶたか)	○基地関係国会議員(参議院) 石井 準一 (いしい じゅんいち) 岩井 茂樹 (いわい しげき) 大家 敏志 (おおいえ さとし) 岡田 直樹 (おかだ なおき) 滝沢 求 (たきざわ もとめ) 長峯 誠 (ながみね まこと) 野村 哲郎 (のむら てつろう) 古川 俊治 (ふるかわ としはる) 宮本 周司 (みやもと しゅうじ)
--	---

計 21名

決定した。決定した要望では、重点要望として▽基地交付金・調整交付金(総務省所管)の所要額確保等▽基地周辺対策経費(防衛省所管)の所要額確保等1の2項目を掲げている4面掲載。

26年度予算においては基地交付金が275億4000万円、調整交付金が70億円と、どちらも対前年度同額を概算要求額としている。

基地周辺対策経費については、歳出ベースで対前年度比30億1100万円増の1230億2100万円を概算要求額としている。

国の財政が逼迫している現状では基地関係予算の確保などに困難が予想される。年末の予算編成作業が目前に迫るなか、基地交付金・調整交付金、基地周辺対策経費とも、概算要求額の満額確保に向け、同協議会加盟188市町村は力強く要望していく。

なお、当日は講師として総務省自治税務局固定資産税課の植松永次・課長補佐と防衛省地方協力局地方協力企画課の谷井淳志・課長から所管事項に関する説明を聴取した。



衆・参両院の委員長よりあいさつを賜る

要望懇談会当日は国会議員を代表し①高木陽介・衆議院総務委員会委員長②江渡聡徳・衆議院安全保障委員会委員長③山本香苗・参議院総務委員会委員長④末松信介・参議院外交防衛委員会委員長からあいさつを賜った。当日は4委員長を含めて▽本人▽30名▽代理21名の計51名もの国会議員らが要望懇談会に出席した。左表参照。



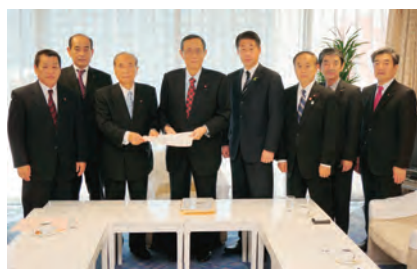
神田会長、右は山本会長職務代理(むつ市)

要望決定のち懇談会へ

協基地事理

基地協では衆・参両院との要望懇談会に先立ち第80回理事会を開催した。

当日の協議事項は▽基地対策関係施策の充実強化に関する要望案▽平成26年度同協議会負担金算出基準案ーなどだった。要望案は原案のとおり決定。負担金算出基準案は、来年2月6日開催予定の第77回定期総会へ提案することを



細田博之・自民党幹事長代行に対し要望

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長＝田中修一・町田市議会議長)は11月27日、明年度政府予算編成に向け要望

全国自治体病院経営都市議会協議会 11/27

活動を実施した。当日は正副会長・監事・相談役による実行運動班を編成し下掲。自治体病院議員連盟会長でもある細田博之・自民党幹事長代行、同議連会員でもあり本会顧問でもある二之湯智・参議院総務委員会理事、総務省の村中健一・大臣官房審議官に相次いで面談し、要望事項実現に向け協力を要請した。

当日の要望は、10月24日に開催した正副会長・監事・相談役会議で決定したもの。▽財政措置▽東日本大震災被災

政府予算編成にらみ 要請活動を展開

高速協と病院協



高木毅・国土交通副大臣に対し要望

全国高速自動車道市議会協議会 11/22

全国高速自動車道市議会協議会(会長＝西野茂樹・苫小牧市議会議長)は11月22日、平成26年度政府予算編成に対する要請活動を実施した。当日は正副会長・監事による実行運動班を編成し左下掲。高木毅・国土交通副大臣、三原朝彦・自民党副幹事長、国土省の徳山日出男・道路局長と相次いで面談し、要望事項実



二之湯智・参議院総務委員会理事に対し要望

地と地域医療の確保▽医師不足・偏在対策等▽救急医療体制▽診療報酬の改定―の5本柱で構成されている。

議連会長を務める細田幹事長代行は、自治体病院が置かれている危機的な状況を詳細



三原朝彦・自民党副幹事長に対し要望

現に向け協力を要請した。

当日の要望は10月31日開催の第1回理事会で協議し、決

に理解している。田中会長と副会長代理の高杉美根子・奈良市議会副議長が出席した11月21日開催の議連総会でも細田議連会長は「自治体病院の赤字問題」「医師不足・看護師不足」などを例に出し、問題解決に向け努力していく姿勢をあいさつの中で示していた。7面掲載。

地域医療の中核を担い、特に▽へき地▽高度・特殊▽周産期▽小児▽救急―などの医療に取り組む自治体病院にとって、経営基盤安定のために地方交付税などの財政措置が欠かせない。医師など医療従事者の確保も不可欠。病院協



村中健一・大臣官房審議官に対し要望

の要望事項実現が望まれる。

【実行運動班編成市】▽会長＝町田市▽副会長＝盛岡市▽同＝草加市▽同＝岡崎市▽監事＝見附市▽同＝出雲市▽相談役＝徳島市



徳山日出男・道路局長に対し要望

定したもの。要望は▽建設促進▽インターチェンジの整備促進▽防災・安全対策等の推

進▽料金制度―の4項目の柱から構成される。建設促進では高規格幹線道路網1万4000kmの早期完成に向けた明確な方向性を示すとともに、財源の確保に万全を期すことなどを要望した。高規格幹線道路などで形成される高速道路ネットワークは流通や観光などによる経済効果をもたらすなど重要な社会基盤。救急患者の輸送時間の短縮により、広域救急医療を支えるほか、災害発生時の救急輸送路として使用されるなど「命の道」としての役割も果たしている。

様々な恩恵をもたらす高規格幹線道路は連続したネットワークが形成されてこそ、効果が最大限に発揮される。全国高速道路建設協議会が取りまとめた高規格幹線道路の現況(平成25年10月5日現在)では、高規格幹線道路総延長1万4000kmのうち、供用延長区間は1万562km。進捗率は75%となっている。恩恵を最大限に享受するためにも早期整備が急がれる。

【実行運動班編成市】▽会長＝苫小牧市▽副会長＝大崎市▽同＝敦賀市▽同＝春日井市▽同＝尾道市▽監事＝二戸市

田中病院協会長が関係団体と要望陳述

財政措置の充実・強化 自治体病院議連が聴取 医師不足・偏在の問題

高杉副会長代理(右)も出席のなか細田議連会長あいさつ



自治体病院議員連盟が11月21日に開いた総会へ、全国自治体病院経営都市議会協議会の代表として、会長の田中修一・町田市議会議員、副会長代理の高杉美根子・奈良市議

会副議長が出席。田中会長は関係団体の代表とともに要望陳述へ臨んだ。

会議冒頭、細田議連会長は「この議連にとって『自治体病院の採算性、赤字の問題』

『医師不足、看護師不足の問題』は長年の課題」の切り出し、これらの問題は少しずつ改善していると総務省などから説明を受けているものの、まだまだ不十分な状態だと指摘。「この議連を通じて(問題解決に向け)更なる提言をしていきたい」と抱負を語った。田中会長は▽財政措置の充実・強化▽医師不足・偏在の問題―を特に要望した。

田中病院協会長の発言要旨

全国自治体病院経営都市議会協議会の会長をいたしております東京都町田市議会議員の田中でございます。本席には、筆頭副会長代理であります、奈良県奈良市の高杉副議長も同席させていただきますので、よろしくお願いいたします。

細田会長さんをはじめ、自治体病院議員連盟の先生



方には、平素より地域医療の確保と自治体病院の経営改善につきまして、格別のご高配、ご指導を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、我々、自治体病院を経営する都市の議会は、住民が安心して医療を受けられる環境の整備や、経営の健全化推進に全力を傾注しているところですが、今後も引き続き地域住民に良質な医療を提供していくためには、自治体病院の役割に応じた財政措置の拡充とともに、勤務医の確保が喫緊の課題となっております。

つきましては、今回、私からは2つの点に絞ってご要望申し上げます。

1点目は、財政措置の充実・強化でございます。

細田会長はじめ、自治体病院議員連盟の先生方には大変ご尽力いただいておりますが、地域医療の中核を担う自治体病院の経営安定のためには、特にへき地医療、高度・特殊医療、周産期医療、小児医療、救急医療などに対して、地方交付税措置等の更なる充実・強化が必要不可欠と考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

2点目でございますが、今日の医師不足・偏在の問題についてでございます。

地域の医師不足・偏在の問題はいまだ解決されず、地域医療の確保・充実が困難な状況が続いております。

つきましては、地域医療に従事する医師の絶対数を確保するため、医学部定員の更なる増員や、医学部入学定員における地域枠の更なる拡大、診療科ごとにバランスのとれた医師育成方策の確立など抜本的な対策をお願い申し上げます。

以上、2点をご要望申し上げますが、議員連盟の諸先生方には、自治体病院の経営改善に引き続きお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

本日は、誠にありがとうございます。

医師、薬剤師、看護師、管理栄養士の現員数と必要求人数(常勤換算) 全国自治体病院開設者協議会-平成25年7月1日現在

	現員数A	必要求人数B	(A+B)/A
医師総数	29,922.8	5,482.8	1.18
薬剤師	6,174.0	804.4	1.13
看護師	134,477.5	8,138.1	1.06
管理栄養士	2,102.3	133.8	1.06

※対象施設数は1,058、回収率は84.9%、上表は抜粋

全国自治体病院開設者協議会がまとめた調査結果によれば、医師、薬剤師、看護師、管理栄養士、いずれも不足している。医師の現員数2万9,922.8人にに対し必要求人数は5,482.8人、現員100人にに対し18人が必要な状態となっている。薬剤師は現員100人にに対し13人、看護師は100人にに対し13人、管理栄養士もあと6人が必要な状態。立地対象を離島・過疎地に限定すると医師はあと27人が必要な状態となっている。

決議採択し要望実現へ運動

国保改善強化全国大会を11月21日に



本会の石井社文委員長が閉会の辞

決議

本日ここに、全国の国民健康保険関係者が一堂に会し、国民健康保険が直面する諸問題の改善を期して、国保制度改善強化全国大会を開催し、慎重審議した結果、次のとおり満場一致これを採択した。

国は、国民健康保険制度の現状を踏まえ、次の事項を必ず実現されるよう本大会の総意をもって強く要望する。

記

- 一、医療保険制度の一本化を早期に実現すること。
- 一、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律案」に示された国保制度改革の検討に当たっては、地方の理解を得た上で、法制化等の措置を講じること。
- 一、国の責任において、国保の構造的な問題を抜本的に解決し、将来にわたり持続可能な制度を構築すること。
- 一、国保保険料（税）軽減対象の拡大等に向けた2千2百億円の公費投入を早急に実施するとともに、後期高齢者支援金の全面総報酬割導入により生ずる財源を優先的に活用すること。
- 一、構造問題を解決した上で、制度の運営に際して都道府県と市町村とで適切な役割分担がなされるよう、地方と丁寧かつ十分な協議を行うとともに、制度を運営している現場が混乱しないよう必要な準備期間を確保すること。
- 一、国民の健康寿命の延伸のため、保健師等必要な人材確保と所要の財政措置を講じるとともに、保健事業に熱心に取り組む市町村を積極的に支援するなど、保険者が行う保健事業を支援すること。
- 一、地域医療体制の充実強化のため、医師や看護師等の確保や地域偏在等の解消を図るとともに、十分な財政措置を講じること。
- 一、社会保障・税番号の利用範囲の拡大の検討に当たっては、被保険者資格の適用適正化を推進するなど、被保険者の利便性の向上と事務の合理化を実現すること。
- 一、国民健康保険組合の健全な運営を確保すること。

右 決議する。

平成25年11月21日

国保制度改善強化全国大会

国保制度改善強化全国大会が11月21日、東京・日比谷公会堂で開催された。当日は本会を代表し、社会文教委員長の石井政・名張市議会議長が大会へ出席した。大会の議長団の一員に石井委員長は選出されたほか、石井委員長による力強い閉会の辞で盛会裡に大会は締めくくられた。

当日の大会では、国民健康保険が直面する諸課題の改善に向け▽医療保険制度の早期一本化▽国民健康保険組合の健全な運営を確保すること―など9項目からなる決議を満場一致で採択した。石井委員長は閉会の辞で「決議の実現を図るため、これより直ちに関係各方面へ実行運動をお願いする」と述べ、実りある成果に期待を寄せた。なお、大会では各大臣のあいさつを村木厚子・厚生事務次官と青木信之・総務省大臣官房審議官が代読。与野党から、自民党の丸川珠代・党厚生労働部会長、民主党の柳田稔・党企業団体委員長があいさつした。



小林会長があいさつ

都市研役員会で 報告書とりまとめ に向け原案を協議

来年2月に決定予定

都市行政問題研究会（会長 小林茂裕・福山市議会議長）は11月20日、東京・都市センターホテルで役員会を開き▽現地調査結果の報告▽調査研究報告書原案―について協議した。この日に提出された調査報告と報告書原案は、いずれのテーマも「都市における災害対策と議会の役割」同研究会は平成24・25年度の2年間で、このテーマをタイトルとする報告書をまとめる予定だ。各市議会への現地視察、学識経験者の講演など盛り込み、来年2月14日開催の第99回総会で決定する予定。

訂正とお詫び

11月5日付の本紙第1885号に誤りがありました。2面に掲載した「本会調査・市議会議員の属性まとめ」のうち、上から3段目の小見出し「議員在職年数」の記事で、「次いで『10～20年未満』の区分が6184名、『20～30年未満』の区分が1528名と続いた」とあるのは、「次いで『10～20年未満』の区分が6184名、『20～30年未満』の区分が1528名と続いた」でした。訂正するとともに、お詫びいたします。